

避難行動等の調査(案) 概要

調査の目的

- 平成23年3月11日当日等における地震・津波からの避難行動を把握することにより、今後の防災施策への示唆を得る。
- 実施にあたっては、本WGの6つの検討事項を勘案しつつ、今後の施策展開を展望し、記録に『残す』、理由・課題を『明かす』、施策・実践に『活かす』というキーワードを設定し行うこととする。

[WGの検討事項]

1. 情報と避難行動の関係

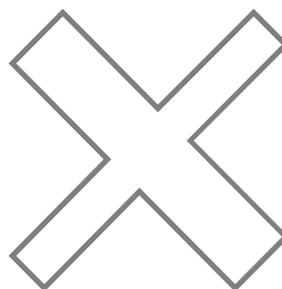
2. 情報伝達手段とそのあり方

3. 避難支援者の行動のあり方

4. 自動車で安全かつ確実に避難できる方策

5. 津波からできるだけ短時間で円滑に避難ができる方策

6. 防災意識の向上



[本業務における被災地実査の視点]

○ 記録に『残す』

○ 理由・課題を『明かす』

○ 施策・実践に『活かす』

調査対象と概要等

対象	対象地域	調査方法(案)	調査項目(案)
①被災者	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県、宮城県、福島県内の沿岸市町村 約10,000票 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査手法 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 訪問留置手法 ✓ 層化二段階による抽出を想定 	<ul style="list-style-type: none"> 津波に対する意識 避難行動における「プッシュ(促進)要因」と「プル(阻害)要因」
②市町村、避難支援者	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県、宮城県、福島県内の沿岸市町村 1市町村20機関程度。 注)対象市町村数、自治体の規模の大小による割付等は要検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 下記団体への面接調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 市町村 ✓ 事業所・サービス業 ✓ 病院・社会福祉施設 ✓ 自治会・民生委員 ✓ 消防団 	<ul style="list-style-type: none"> 震災当日の情報入手・伝達状況 震災当日の避難誘導状況 今後の課題 等
③特定集落 注)集落の規模は字・丁目もしくは消防団分団がカバーする程度のエリアを想定(数十～200世帯/集落)	<ul style="list-style-type: none"> 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県内の8～12集落を想定 各集落:20～30世帯程度 	<ul style="list-style-type: none"> 個別世帯訪問による面接調査 人的被害の状況や当日の避難の状況などを確認の上、集落を選定 	<ul style="list-style-type: none"> 津波に対する意識 避難行動における「プッシュ(促進)要因」と「プル(阻害)要因」 集落の住民がどのように避難したか(概ねの全体像) 「個人」と「集落」としての意識・行動
④大津波警報発表地域住民(東北3県除く)	<ul style="list-style-type: none"> 大津波発表警報発表地域(沿岸エリア居住者・在勤者で平成23年3月11日に沿岸に居た人(数百程度)を想定) 	インターネットによるアンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> 震災当日の情報入手状況 避難の有無 震災以降の意識の変化